

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	黒松内町		地方交付税種地	2-1					歳入総額	4,156,161	4,851,455	実質収支比率	10.4	6.5		
									歳出総額	3,876,798	4,636,983	経常収支比率	80.0	77.7		
									歳入歳出差引	279,363	214,472	(※1)	(84.3)	(81.9)		
									翌年度に繰越すべき財源	9,307	44,967	標準財政規模	2,603,820	2,615,208		
人口	22年国調(人)	3,250	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	270,056	169,505	財政力指数	0.13	0.13					
	17年国調(人)	3,457		近畿	×	単年度収支	100,551	-1,845	公債費負担比率	11.8	13.1					
	増減率(%)	-6.0		過疎	○	積立金	85,332	86,341	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,136	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	31,848	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	3,132		第1次	229	265	指数表選定	○	実質単年度収支	185,883	52,648	実質公債費比率	7.6	8.2		
	25.03.31(人)	3,148			第2次	16.3	17.2	基準財政収入額	288,497	295,811	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	3,132		第3次		14.7	14.4	基準財政需要額	2,401,506	2,413,414						
	増減率(%)	-0.2			第3次	971	1,054	標準税収入額等	355,794	362,775						
	うち日本人(%)	-0.2		69.1		68.3	経常経費充当一般財源等	2,086,749	2,027,887							
面積(km ²)	345.47					歳入一般財源等	3,046,266	3,030,907								
人口密度(人/km ²)	9															
世帯数(世帯)	1,353															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,939,443	5,005,190						
	市区町村長	1	6,400	一般職員	61	183,305	3,005	うち公的資金	4,584,377	4,622,140						
	副市区町村長	1	5,750	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	271,475	435,622						
	教育長	1	5,380	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,460	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	115,882	115,869						
	議会副議長	1	1,940	臨時職員	-	-	-	積立金	1,140,493	1,055,161						
	議会議員	7	1,640	合計	61	183,305	3,005	現在高	366,816	366,713						
					ラスパイレス指数		96.3		財政調整基金	448,934	453,241					
									減債基金							
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	国民健康保険病院事業会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	後志広域連合	(13)	株式会社ブナの重振興公社					
		(3)	老人保健施設事業特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	南部後志環境衛生組合							
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	南部後志衛生施設組合							
								(11)	岩内・寿都地方消防組合							
								(12)	後志教育研修センター							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
								目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額 (A)	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	248,740	6.0	248,740	10.1	普通税	248,740	100.0	708	議会費	55,397	1.4	-	55,397		
地方譲与税	59,103	1.4	59,103	2.4	法定普通税	248,740	100.0	708	総務費	691,581	17.8	115,233	505,061		
利子割交付金	667	0.0	667	0.0	市町村民税	109,655	44.1	708	民生費	663,685	17.1	9,632	410,647		
配当割交付金	583	0.0	583	0.0	個人均等割	3,801	1.5	-	衛生費	427,278	11.0	896	421,953		
株式等譲渡所得割交付金	796	0.0	796	0.0	所得割	93,952	37.8	-	労働費	8,740	0.2	-	3,740		
地方消費税交付金	31,849	0.8	31,849	1.3	法人均等割	7,567	3.0	-	農林水産業費	409,241	10.6	113,747	195,090		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,335	1.7	708	商工費	41,233	1.1	457	13,268		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115,047	46.3	-	土木費	585,395	15.1	351,120	304,752		
自動車取得税交付金	15,225	0.4	15,225	0.6	うち純固定資産税	113,892	45.8	-	消防費	140,445	3.6	-	137,345		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,543	1.8	-	教育費	414,366	10.7	140,463	355,285		
地方特例交付金	617	0.0	617	0.0	市町村たばこ税	19,495	7.8	-	災害復旧費	5,967	0.2	-	5,967		
地方交付税	2,286,293	55.0	2,113,009	85.4	鉦産税	-	-	-	公債費	433,470	11.2	-	358,398		
普通交付税	2,113,009	50.8	2,113,009	85.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	173,244	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	40	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,876,798	100.0	731,548	2,766,903		
(一般財源計)	2,643,873	63.6	2,470,589	99.8	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	731	0.0	731	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	49,494	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,276,862	32.9	990,808	981,520	37.6	
使用料	87,974	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	521,772	13.5	497,539	496,814	19.0	
手数料	1,859	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	311,977	8.0	287,744	-	-	
国庫支出金	421,708	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	321,620	8.3	134,871	126,308	4.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	433,470	11.2	358,398	358,398	13.7	
都道府県支出金	136,647	3.3	-	-	合計	248,740	100.0	708	元利償還金	433,452	11.2	358,380	358,380	13.7	
財産収入	123,566	3.0	3,545	0.1	区分	平成25年度	平成24年度		内 訳	うち元金	370,464	9.6	317,388	317,388	12.2
寄附金	848	0.0	-	-	徴収率 現・計	99.5	96.9	99.2	96.8	うち利子	62,988	1.6	40,992	40,992	1.6
繰入金	27,805	0.7	-	-	(%)	99.6	98.9	99.4	98.7	一時借入金利子	18	0.0	18	18	0.0
繰越金	214,472	5.2	-	-	公営事業等への繰出	589,507	237.0	3,004	国民健康保険事業会計の状況	その他の経費	1,862,421	48.0	1,480,309	1,105,229	42.3
諸収入	142,467	3.4	147	0.0	合計	589,507	237.0	3,004	物件費	568,823	14.7	363,989	295,640	11.3	
地方債	304,717	7.3	-	-	病院	258,992	103.7	-20,315	維持補修費	111,788	2.9	91,164	91,164	3.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	92,116	37.1	-	補助費等	681,596	17.6	628,473	525,096	20.1	
うち臨時財政対策債	135,017	3.2	-	-	簡易水道	29,674	12.0	-	うち一部事務組合負担金	212,302	5.5	209,202	201,340	7.7	
歳入合計	4,156,161	100.0	2,475,012	100.0	上水道	-	-	-	繰出金	330,515	8.5	306,683	193,329	7.4	
					その他	68,674	27.6	-	積立金	106,674	2.8	90,000	-	-	
						140,051	56.8	-	投資・出資金・貸付金	63,025	1.6	-	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	737,515	19.0	295,786	-	-	
									うち人件費	8,962	0.2	8,962	-	-	
									普通建設事業費	731,548	18.9	289,819	-	-	
									うち補助	401,101	10.3	46,723	-	-	
									うち単独	330,447	8.5	243,096	-	-	
									災害復旧事業費	5,967	0.2	5,967	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,876,798	100.0	2,766,903	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

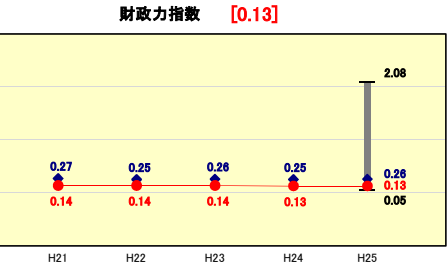
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,136	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,132	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	345.47	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	4,156,161	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,876,798	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2	
実質収支	270,056	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	2,603,820	千円			
地方債現在高	4,939,443	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

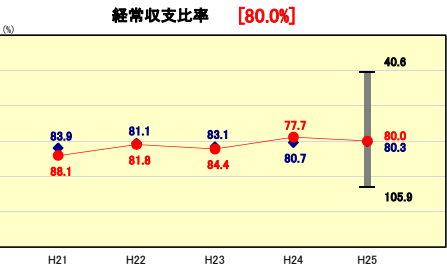
財政力



類似団体内順位 47/78 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

■財政力指数:0.13
 指数の変動はほぼ横ばいであるが、人口の減少、少子高齢化に加え、本町の基幹産業である農業経営も低迷するなど、財政基盤が弱く、類似団体平均である0.26を下回っている。
 事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

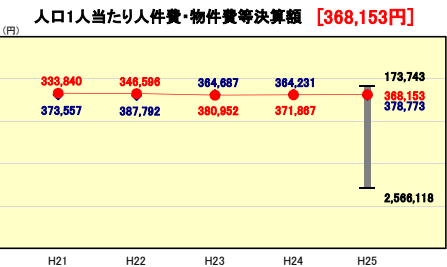
財政構造の弾力性



類似団体内順位 28/78 全国平均 90.2 北海道平均 87.3

■経常収支比率:80.0%
 指数の変動はほぼ横ばい、類似団体平均である80.3%とほぼ同率である。
 類似団体平均を大きく上回っている補助費等や扶助費については、大きなウエートを占めている国保病院への繰入金について、病院経営の健全化を図ることにより抑制し、各種補助金の削減等、事務事業の見直しを継続することにより経常経費の削減を図る。また、公債費については、類似団体の平均を下回っているが、今後も地方債の新規発行の抑制に努める。

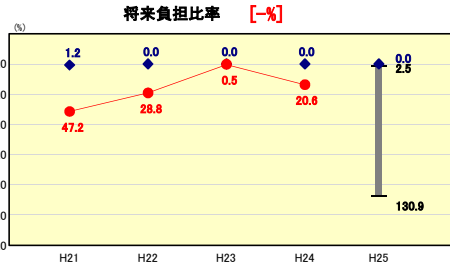
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/78 全国平均 116,289 北海道平均 138,925

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額:368,153円
 類似団体平均である378,773円と比較して、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低くなった。
 要因としては、退職職員不補充などによる人件費削減や事務事業の見直しなどによる物件費の抑制などが考えられる。人件費・物件費については類似団体の平均を下回っているが、今後も行政の効率化に努め財政力の健全化を図る。

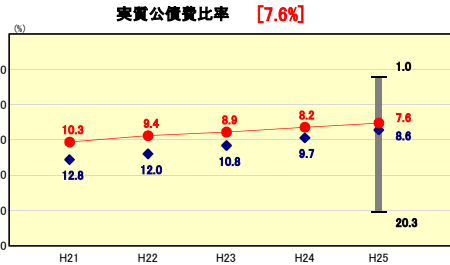
将来負担の状況



類似団体内順位 1/78 全国平均 51.0 北海道平均 85.9

■将来負担比率:0%
 類似団体平均である2.5%を下回り、前年度と比較しても改善した。これは財政調整基金が増額したほか、交付税算入率が高い緊急減災防災事業債の借入等による、充当可能財源の増加による。
 今後においても新規地方債の発行額を抑制するなど、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

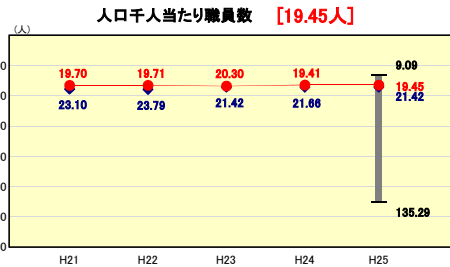
公債費負担の状況



類似団体内順位 34/78 全国平均 8.6 北海道平均 10.0

■実質公債費比率:7.6%
 過去の建設事業に伴う地方債の償還金のピークが過ぎたことにより、実質公債費比率は類似団体の平均である8.6%を下回っている。
 今後は新体育館建設(平成28年度)等の大型建設事業を予定しているため、新規地方債の発行額を抑制しながら、適切な事業実施により引き続き比率を抑えるように努める。

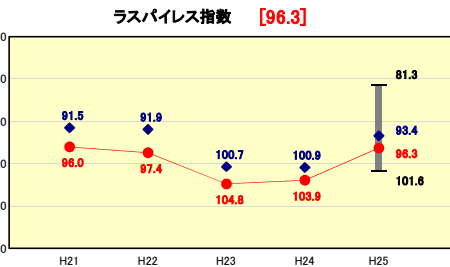
定員管理の状況



類似団体内順位 29/78 全国平均 8.96 北海道平均 8.14

■人口千人当たり職員数:19.45人
 退職者不補充(新規採用の抑制)により、類似団体平均である21.42人を下回っている。
 今後においても職員数の適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 58/78 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

■ラスパイレズ指数:96.3
 東日本大震災復興財源のための、国家公務員給与の減額に応じ、本町でも平成25年7月から4.8~5%の削減を行った。
 今後将来に渡って類似団体平均を大きく上回ることがないよう、効率的な組織機構の検討と併せて給与制度の改善を図っていく。

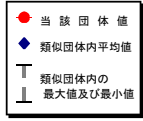
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

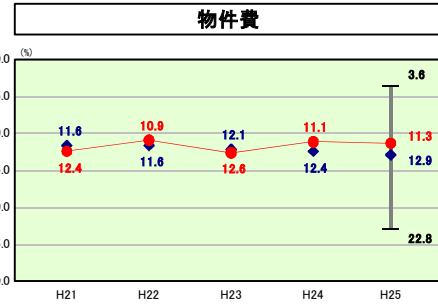
北海道黒松内町

経常収支比率の分析

人口	3,136	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,132	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	345.47	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	4,156,161	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,876,798	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2	
実質収支	270,056	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	2,603,820	千円			
地方債現在高	4,939,443	千円			



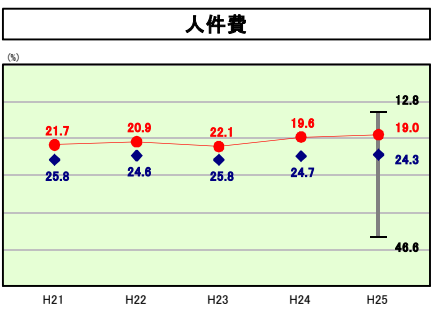
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 27/78 全国平均 13.7 北海道平均 12.0

物件費の分析欄

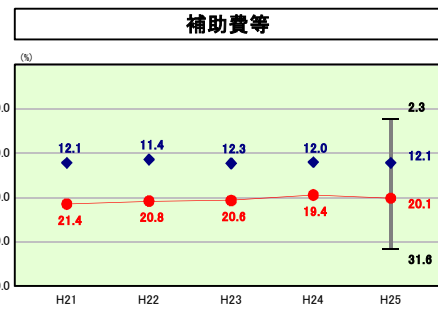
物件費: 11.3%
 類似団体平均である12.9%と比較すると、物件費に係る経常収支比率は下回った。
 要因としては、公共施設の維持管理業務委託経費や旅費、役務費などの抑制、経費削減を徹底して実施してきたことが考えられる。
 今後も管理的経費の削減を徹底し、効率的な行政運営に努め、コスト削減に努める。



類似団体内順位 11/78 全国平均 23.7 北海道平均 21.2

人件費の分析欄

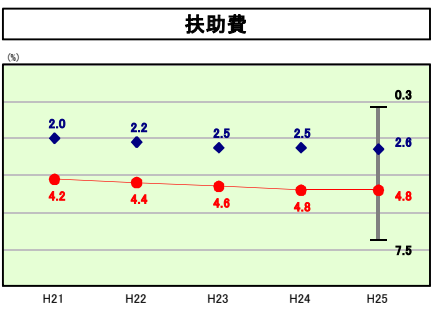
■人件費: 19.0%
 類似団体平均である24.3%と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、退職者不補充による人員削減のほか、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で実施していることにより、人件費を抑制している。
 今後についても、職員数の適正を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 75/78 全国平均 10.0 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄

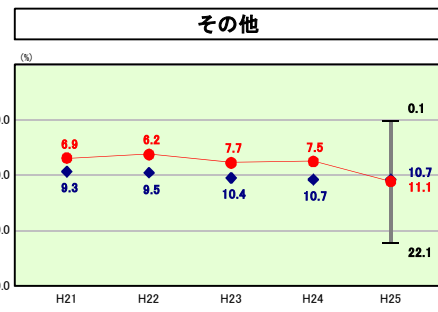
■補助費等: 20.1%
 類似団体平均である12.1%と比較すると、補助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。
 要因として、ゴミ、尿尿、消防に係る一部事務組合への負担金のほか、国保病院への繰出金が多額となっていることが挙げられる。
 今後は病院経営の健全化を図り、各種団体への補助金の見直し等進め、類似団体平均の水準に近づけるように努める。



類似団体内順位 74/78 全国平均 11.3 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄

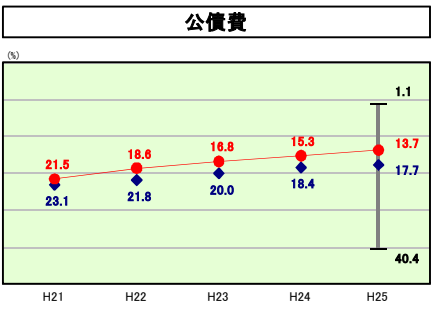
■扶助費: 4.8%
 類似団体平均である2.6%と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。
 要因としては、平成17年度から養護老人ホームの施設措置費が一般財源化されたためであり、今後も施設措置費の増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には、歯止めを掛けるように努める。



類似団体内順位 39/78 全国平均 12.9 北海道平均 13.0

その他の分析欄

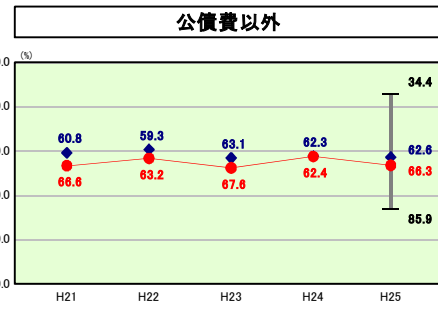
■その他: 11.1%
 類似団体平均である10.7%と比較すると、上回った。
 これは繰出金である後志広域連合への国民健康保険医療費や北海道後期高齢者広域連合会への医療費繰出金が増額となったものである。
 今後も保健事業などを拡充して医療費の適正化に努める。



類似団体内順位 21/78 全国平均 18.6 北海道平均 19.3

公債費の分析欄

■公債費: 13.7%
 類似団体平均である17.7%と比較すると、公債費に係る経常収支比率は下回った。
 今後も地方債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 40/78 全国平均 71.6 北海道平均 68.0

公債費以外の分析欄

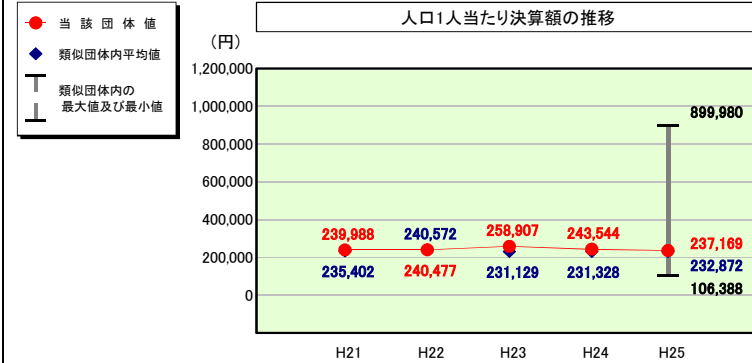
■普通建設事業費: 人口1人当たりの決算額235,177千円
 人口1人当たりの決算額が昨年度の497,396千円より大きく減額したのは、黒松内小学校校工改修事業の完了による。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道黒松内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

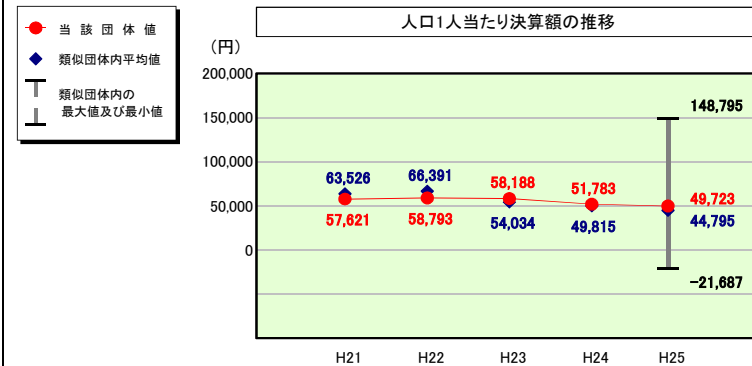
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	521,772	166,381	192,357	▲ 13.5
賃金 (物件費)	95,172	30,348	21,870	▲ 38.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	124,796	39,795	24,716	▲ 61.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	26,355	8,404	2,820	▲ 198.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	23,521	7,500	8,559	▲ 12.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,962	2,858	4,371	▲ 34.6
▲退職金	▲ 56,817	▲ 18,118	▲ 21,822	▲ 17.0
合計	743,761	237,169	232,872	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19.45	21.42	▲ 1.97
ラスパイレース指数	96.3	93.4	▲ 2.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

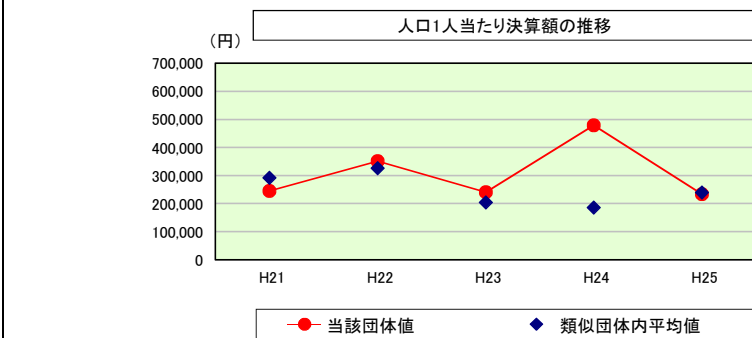


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	433,470	138,224	135,669	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	103,258	32,927	30,817	6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,832	1,541	6,361	▲ 75.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,471	6,209	2,179	▲ 184.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	6	59	▲ 89.8
▲特定財源の額	▲ 58,108	▲ 18,529	▲ 9,358	98.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 347,009	▲ 110,653	▲ 120,971	▲ 8.5
合計	155,932	49,723	44,795	11.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

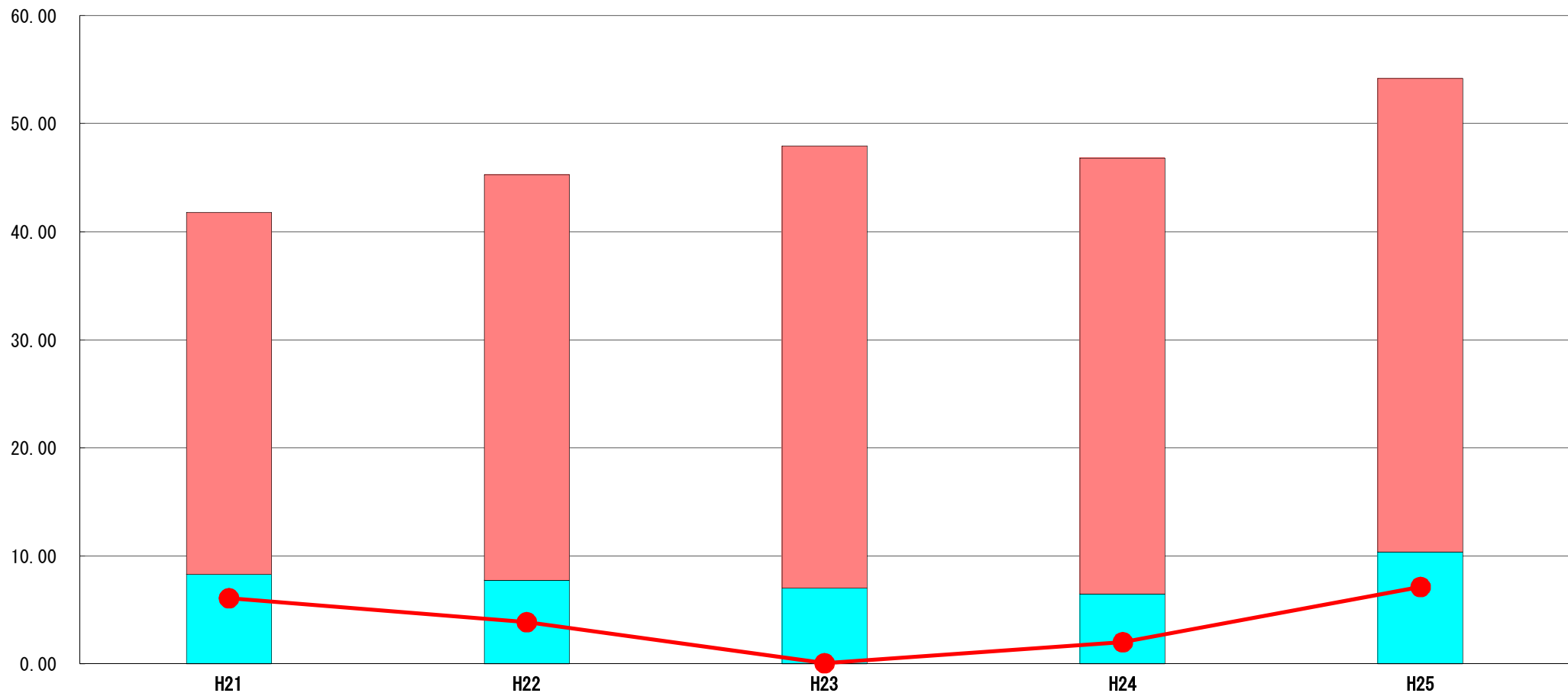
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	783,171	244,894	259.6	291,917	64.9	194.7
うち単独分	709,375	221,818	328.8	163,714	62.4	266.4
H22	1,121,776	350,994	43.3	325,581	11.5	31.8
うち単独分	373,433	116,844	▲ 47.3	165,116	0.9	▲ 48.2
H23	759,104	240,756	▲ 31.4	203,567	▲ 37.5	6.1
うち単独分	317,487	100,694	▲ 13.8	121,137	▲ 26.6	12.8
H24	1,506,263	479,396	99.1	185,018	▲ 9.1	109.2
うち単独分	639,995	203,690	102.3	95,064	▲ 21.5	123.8
H25	731,548	233,274	▲ 51.3	238,802	29.1	▲ 80.4
うち単独分	330,447	105,372	▲ 48.3	128,562	35.2	▲ 83.5
過去5年間平均	980,372	309,863	63.9	248,977	11.8	52.1
うち単独分	474,147	149,684	64.3	134,719	10.1	54.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

北海道黒松内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		33.48	37.51	40.92	40.35	43.80
 実質収支額		8.31	7.76	7.01	6.48	10.37
 実質単年度収支		6.08	3.87	0.07	2.01	7.14

分析欄

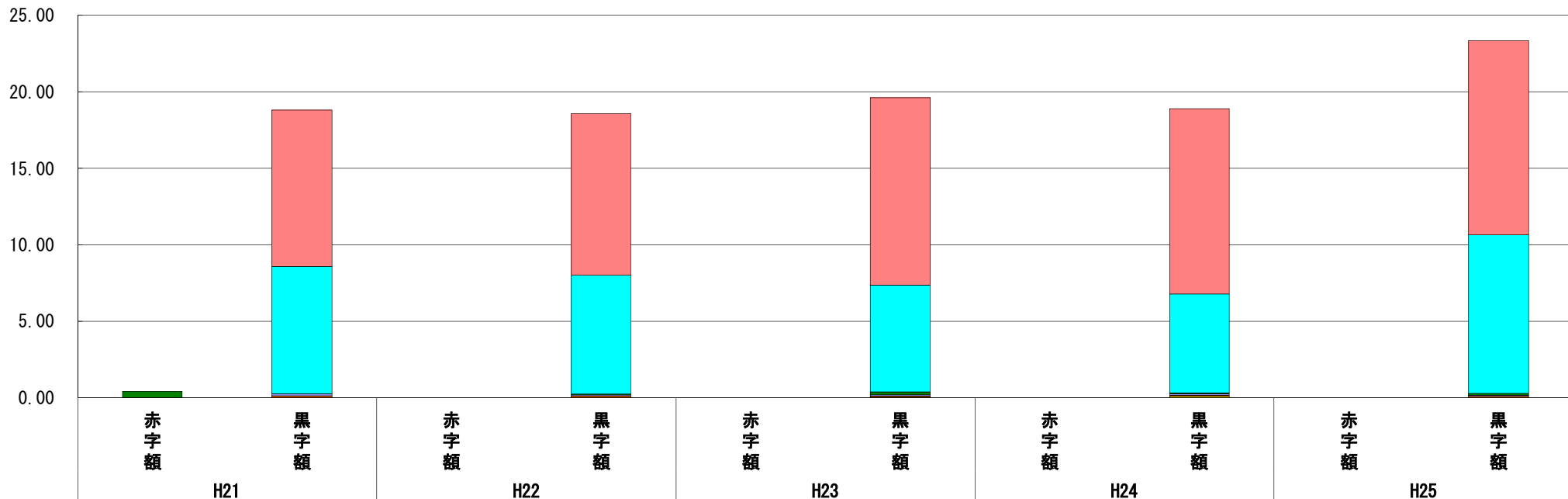
実質収支、実質単年度収支ともに黒字である。財政調整基金については、予期しない収入減や支出増等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積立てを行っている。近年残高が増加傾向であり、標準財政規模に占める割合も大きくなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

北海道黒松内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険病院事業会計	10.24	10.56	12.23	12.12	12.69
一般会計	8.31	7.76	7.01	6.48	10.37
国民健康保険事業特別会計	▲ 0.43	0.06	0.19	0.08	0.12
公共下水道事業特別会計	0.12	0.09	0.08	0.09	0.09
簡易水道特別会計	0.13	0.10	0.08	0.06	0.08
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.02	0.09	0.00
老人保健施設事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業会計については、平成20年度から平成21年度までの2年間、実質収支が赤字であったが、平成22年度に解消され、全会計が黒字である。
 今後も財源確保の厳しい状況が見込まれるなか、事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政の健全化に努めていく。

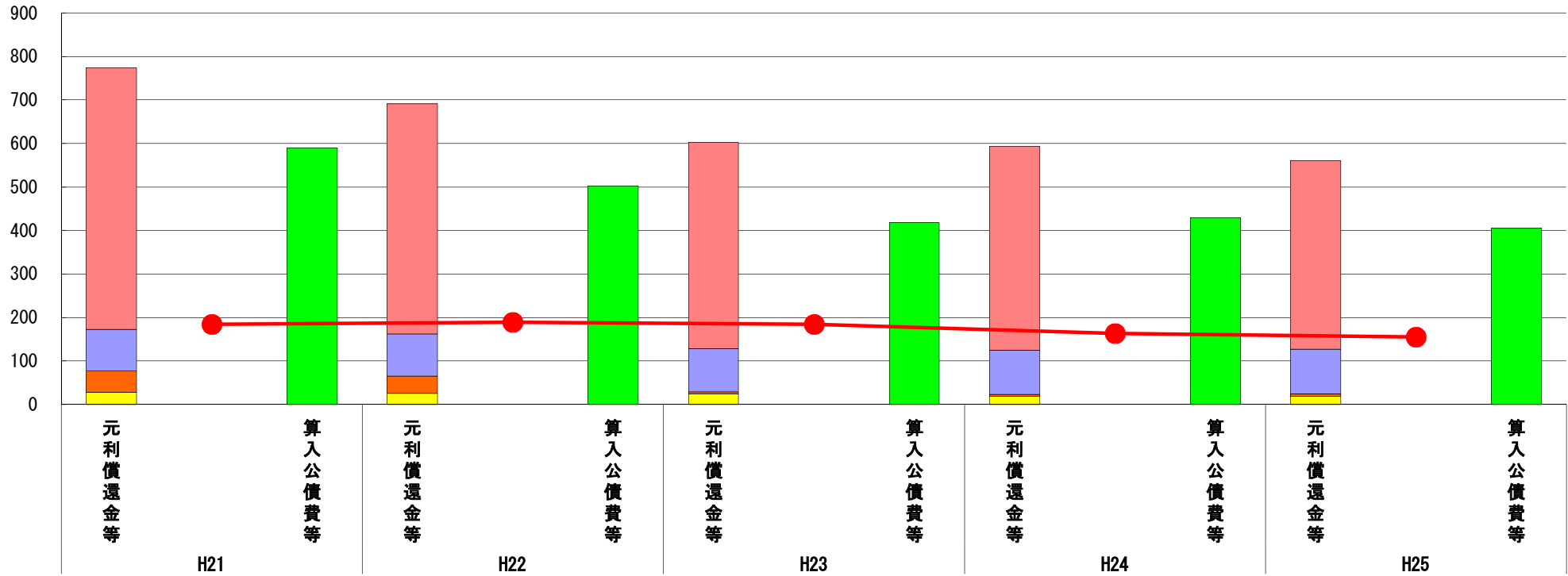
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		601	529	474	468	433
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		96	97	99	102	103
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	39	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		28	26	24	18	19
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		590	502	418	430	405
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		184	189	184	163	155

分析欄

過去の建設事業に伴う地方債の償還金のピークが過ぎたことにより、公債費は減少している。今後も辺地対策事業債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債の借入れにより、実質公債費比率を抑えるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることなく財政運営に努めて行く。

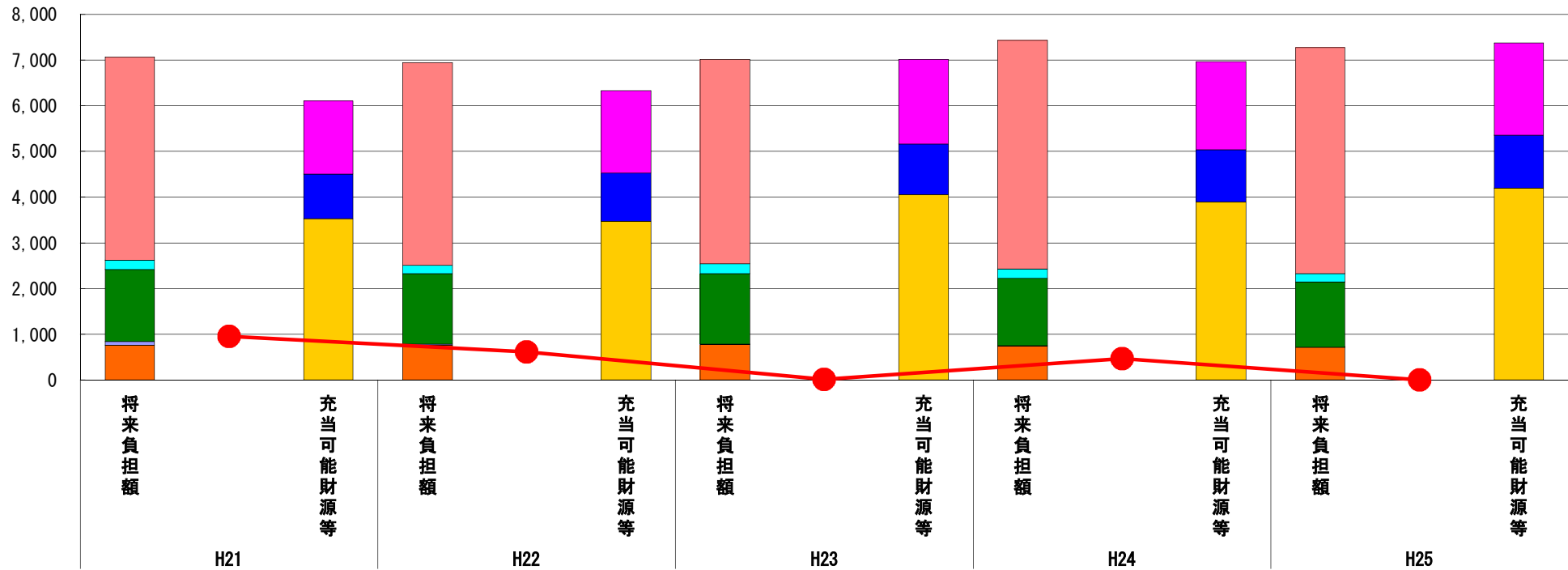
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,449	4,434	4,469	5,005	4,939
	債務負担行為に基づく支出予定額		194	183	218	200	181
	公営企業債等繰入見込額		1,584	1,545	1,544	1,479	1,430
	組合等負担等見込額		82	25	18	11	5
	退職手当負担見込額		755	759	766	734	713
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,605	1,799	1,847	1,931	2,021
	充当可能特定歳入		977	1,060	1,109	1,140	1,157
	基準財政需要額算入見込額		3,526	3,470	4,049	3,895	4,192
(A) - (B)	将来負担比率の分子		957	616	11	464	▲102

分析欄

将来負担額については、地方債現在高の減額による。また、財政調整基金への積立により充当可能基金が増加しており、将来負担比率の分子が減少している。
 今後も後世へ過大な財政負担にならないように、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。